

平成 28 年 3 月 7 日

鈴木委員

私から 2 点ほど聞かせていただければと思います。

質疑は、未来に向かって夢のある話を少しやり取りした方がよいだろうなどということで、頂いた 29 ページに載っている 2 月の補正の中小企業の I o T 化推進事業について、とても私も興味があるところですので、二、三やらせていただこうと思います。

見たところ、3,900 万円もの金が付いているので、よほどすごいことを考えていらっしゃるのだろう、どのようなものを考えていらっしゃるのか。I o T はこれからの第 4 次産業革命と言われてドイツから起こったインダストリー 4.0 の具体的なものが I o T という形にはなっているわけですが、これはものづくりの現場においても、とつてもこれからある意味で日本の社会が向かえる大きな試練になっていくだろうと。実質的に 3,900 万円ものお金が何に使われるのか。それもまた補正ということでききなり出されたので、このところ背景を聞かせてください。

産業振興課長

補正の方で加速化交付金のもので提案させていただいておりますけれども、やはり I o T というのはクラウドなどのネットワークシステムの導入に特化してしておりますので、そういったものについて中小企業の自社システムの導入に向けたクラウド製品の開発が導入されるように、というのを目指しております。

具体的には、この事業は産業技術センターが中心となりまして、I o T に関する研究会をまず組織して、広く中小企業に対して I o T に関する技術動向、あるいは導入事例があるかの技術情報を提供しまして、I o T に関する理解を深めるというのが一つ。それと I o T の導入に積極的な企業もあることから、そういったところにはネットワークでつながった機器同士の通信試験に必要な試験や評価ができる環境を産業技術センターに整備する形で、いろいろ中小企業の自社システムや関連製品の I T 化を支援していくものでございます。

鈴木委員

今、課長のお話を聞いていて、私は二つ大きな問題点を指摘したい。

一つは、I o T と言っているけれども、ちまたでは家電か何かを結ぶみたいなことでもって使われたり、いろいろなところで使われていますが、実質的にサイバーフィジカルシステムと言う、ドイツから出てきたものでもって、具体的には各企業等において、開発、製造、そして販売、そしてメンテナンスと。私の認識では、この四つのもので、クローズからどんどんオープンにしていかなければいけない。そういうある意味では画期的なことに皆さん方が手を入れるわけですよ、これからね。そうすると、産業技術センターにそれだけ投げるだけで、具体的に課長のところで、どういうものをもって、どういうふうにしていくのかという道筋も示さずに、ただただ研究会を発足したからといって、3,900 万円ものお金というのは、どう使っているかわからないのではないかと

というのが一つ。

二つ目には、これは導入していく限りにおいては、具体的に県としてどういうものを目指しているのですかと。何か先ほどからITとか言っているけれども、ITとか余り、私、関係ないと思いますよ。基本的にはAIとそれと結んだものですから。だから、基本的にもうここで課長とは全然、私、認識が違っているのではないかと。そうなってくると、私、イントロで言ったとおり、この問題というのは日本の国、ひいては神奈川県のものづくりというそのもの自体を大きく変えていかなければならない立場になって、大きなところに3,900万円もの金を出して組み込まなきゃならないわけです。さっきから私言っているように、何を目指して、どういうものをつくるのか、単刀直入に言うかね。それをやはり県として明示しなければならないと思いますけれども、いかがですか。

産業振興課長

目指しているものについて、もう一回改めて申し上げたいと思います。IoT、ものともものをつなぐというものを導入することによって、顧客情報とか、在庫情報などかのデータがいろいろ自社の生産システムの中で活用することが可能となったり、また製品の稼働状況などもモニターすることによって、自分の会社の製品の付加価値が高まる、こういったものをIoTとして目指しております。

鈴木委員

だから、今、おっしゃっていることは、私はさっきから言っていますよね。それはクローズ型なんです。要するに、今、日本の企業がよくやっている、うちの企業の中ではこういうふうにする、それをIoTというのは、例えば生産部門のところをどこかのB社のところのものをつないで、AIが勝手にそのところへ発注したり、方向を目指したりするものという私は認識でいて、私、最初、言いましたね。日本の中の要するにクローズな形でもって、例えばどこかの大手のところ、最初に開発から販売に至るまで一列いたものが崩れていく、崩さなきゃならないというのが今回のIoTなわけです。

そうすると、今、おっしゃったような何も自社の中でもってAIを使って、例えば在庫管理、それもまた機械対機械、それとあと機械対人間、それで人間対人間と三つのパターンがあるわけだね。例えばPtPとか、MtPとかといろいろあるわけだよ。そういうものの中で、基本的に県として目指していくものがどういう概略を目指してこの3,900万円というのを使っていくのか。まず、要するに私はソフトという戦略の面からそれを持たないと、いきなり3,900万円どうぞ、産業技術研究所で研究会を立ち上げてどうぞやってくれと言っても、それは余りに無謀な投げ方じゃないですかという定義なんです。どうでしょうか。

産業振興課長

いろいろと全てのIoTについての話を産業技術センターだけでやるということではないと思いますけれども、まずは、今、おっしゃったような話も含めていろいろな研究会の中で知見を頂いたりして、どんなことが取り組めるのかと検討するのがまず最初になろうかと思っておりますので、そういったことを踏まえ

ながら進めていきたいなと考えております。

鈴木委員

サイバーフィジカルシステムとって、先ほどから言っているように、開発から販売に至るまで全部それがクローズ型からオープンになっていくシステムを今ドイツの方でやりながら、有名企業が、実績的にこの前は何か工業展でもってそれが見えてきたようですけれども、私は、産業技術総合センターに研究会をつかって、どうやるとあったとしても、まずはそのソフトの部分でもって企業文化というものの中で、クローズ型の企業文化をどうやってこれから崩していくのか、崩さざるを得ない、I o Tという、一度皆さん方がこうやって予算付けたわけですから、そういうものについてももう一度、課長等もひっくるめて、哲学としてどのようにやっていくのか、これやはりきちんと提示をしていただきたいと思いますけれども、いかがですか。

産業振興課長

今、頂いたような意見を踏まえまして、いろいろと考えて進めていきたいと思いますが、やはりこういった事業、特に大企業などは、自分のところで完成するようなものができるかもしれませんが、中小企業のようなところは、やはり連携していろいろ進めなければならないと認識しておりますので、今、頂いたようなお話なども検討しながら、I o Tについても進めていきたいなと考えております。

鈴木委員

課長、そうじゃないと私は思うんです。そうではなくて、これはやはりオープンになっていくと、具体的に今まで中小企業等では何々の系列に入っていなければ駄目だという時代から、その系列から出て、リソースがオープンになっていくと。そうになっていくと、そこから新たな大企業本位だったものというのは変わって行って、中小企業も変わっていかざるを得ない。だから、今、下町ロケットみたいな具体的にすばらしいまた技術力や製品力を持っているところというのが、ある意味でこういうところに入ってこられる時代が来るのが、少なくともヨーロッパから来たこういうI o Tだと私は思っていますので、どうかそこもひっくるめた形でまた夢を少し皆さん方に与えていただく。そういう絵面をね。何かここにぼつんと一つだけ何かI o Tやりますみたいではなくて、本来なら、私は、ここの中に新規事業の中にあるように絵を描いておいてほしかったなと思ったんです。何で絵がなかったのかなと。神奈川県としてこれやったら私はもうすばらしいと思いますよ、全国的にも先駆してこれをやれば、国をリードするような形に私はなると思うし、そういうものを求めていたのですが、悲しいかな、ここに描いていなかったものですから、もう少しやはりそういうところについては3,900万円ものお金をかけてやられる事業であるならば、それでまた多分、答弁は研究会を立ち上げてとおっしゃると思ったけれども、あの答弁聞いたけれども、そういうものじゃない。もう少しそのところに中小企業もひっくるめた形での流れをつかってやっていただきたい。これ要望しておきたいと思います。

二つ目は、先般、いつだったか私も覚えていないけれども、東京新聞に、1970年代に建てられた集合住宅の窓や壁の断熱性とか気密性を高い状態に改修する

と、冬場の温度が3度程度高くなって、そこで過ごした高齢者の血圧が下がったという一つの臨床データを東京都の健康長寿医療センターで医療チームが出したそうです。

この中を見てみると、断熱材ですね、はっきり言って。熱伝導もひっくるめた形での断熱材を使って冬場の温度差をなくすことができたという記事でございました。

私は、今回、この予算を見ていて、有り難いことにZEH等についても私もここで指摘させていただいたとおりいろいろ考えていただきながら、方向性は書いてくださったようでございますが、私は、ZEHの中でもこの補助の条件とか、またいろいろな条件の中に、当然、エネルギーというわけですから、環境農政局との兼ね合いもあるので見てみたら、環境農政局の方で出している予算は、やはり地球温暖化対策費みたいな形で家電に対する金について1,600万円ぐらい出ているだけ。でもって、具体的にはこういう一つの指摘というものの中で、私は余りにもマニュアル的なものというのがとっても大事なのではないのかというように思ったわけです。

それで、ちょっと業界の方とお話ししたら、鈴木さん、知っていますかということでは言われたのが窓枠。窓枠が何と日本だけ全世界からえらい遅れて、アルミの窓枠だがゆえに伝導率がめちゃくちゃ高くて、約1,000倍ぐらいだと。そうでない、例えば樹脂とか、そういうものに比べて。これというのは、多分、マスコミも使わないだろうし、今のところ伝えていないみたいだから。こういうところまで分かっていながら、例えばZEHとかと言っていないながら、こういう啓蒙というものは、YKKAPとかというところが、実質的に樹脂を販売し始めた。去年4月ごろからとうわさは聞いたのですが、大変熱伝導率も本当にある意味ですごく優秀な窓枠のようでございます。

私がここで質問したいのは、余りにもマニュアルな、県民にとって情報として渡さなければならぬもの、例えば本来ならZEHという観点からするならば、こういう情報こそ県としてどんどん発信していくべきなのに、ここでそのような話は出たためしがない。何かやたら出てくるのは、やれ、薄膜太陽電池だ、滑った、転んだという話ばかりでもって、何か最先端をいくのはよいのだけれども、県民が、今、日々生活していらっしゃる中で、断熱効果が高い、またこれだけ伝導率がうんぬんかんぬんというようなことについて、もっと啓蒙していくべきだと私は思いますけれども、いかがでございましょう。

スマートエネルギー課長

ZEHに関して当委員会でも委員からいろいろと御指摘いただいて、新年度については所要の見直しを行ったという状況でございます。

今、お話ありましたゼロ・エネルギー・ハウスを改めて定義の中で考えますと、省エネルギーの取組ということと、それから居住者の健康、こういった二つの視点が具体的なゼロ・エネルギー・ハウスの取組により、断熱が進むことによつての効果として見込めるということでございます。

したがいまして、新年度もゼロ・エネルギー・ハウスのモデル的な補助事業に取り組む中で、当然、ゼロ・エネルギー・ハウスを構成する大きな要素のもう一つが断熱でございますので、この断熱の効果についてゼロ・エネルギー・

ハウスの普及の取組と併せて普及・啓発していくと、このような考え方でおります。

鈴木委員

課長、それは行政としては、具体的に戸建てなら戸建て、ZEBもひっくるめて具体的に建売りというのを買っていच्छやる方もいच्छやるわけだよ。それは選べないわけだよ。

ところが、何か一つのメジャーメントがあることによって、これはやはり断熱性が高いなとか、ここから何か入れますかみたいな目印にも私はなっていくのではないかと思うわけ。今、県とのやり取りをしていると、ZEHについても基本的にきちんとした計画の下に建てられる家に助成を出すというのは、前々から私も言っているように、違うのではないのかと。県民の方々は、ないお金の中で建売り等を買われる方もいっぱいいらして、こういう時代だがゆえに、具体的にそういう建売りの中でもってそういう一つ一つをチェックしていくという、やはり時代というようなものも見据えた形で打っていかなきやいけないというように思うのですけれども、いかがでございますか。

スマートエネルギー課長

確かに建売りは、もう建てる側がどういう家を建てて売るかというところに選択肢がございますので、買う側にはそういった選択は確かにないわけがございましてけれども、そういった意味ではハウスメーカーであるとか、ディベロッパーも含めて、いわゆる建築の業界側にもゼロ・エネルギー・ハウスの取組、あるいはこういった断熱の取組というものについてしっかり認知していただいて、取り組んでいくことが肝要かと考えております。

この間、昨年12月に国の方でゼロ・エネルギー・ハウス、ZEHのロードマップというものが定められたという状況もございますので、その中でも2020年に向けて、これは新築住宅の半数はゼロ・エネルギー・ハウスが導入されることを目指すのだというようなことも明確に言ってきているというところもございまして。そのプロセスとして、やはり特に地場の工務店などを意識しているということだと思いますが、ゼロ・エネルギー・ハウスの定義と、それからマニュアルといいますか、そういったものを定めていこうというような動きになっていくということですので、やはりこれから業界側にもそういった認知度が広まっていったら、手掛けていっていただけるものと期待をしているところもございまして。

鈴木委員

課長、答弁は答弁として、強気の答弁でそれは私はよいのだけれども。別にあえてそれは反論はしないけれども、そうではなくて、こういう当たり前の、人が分かるような情報をなぜ私は行政が出さないんだと言っているのよ。こうやってやると、何か早く終わらせて、それはもうロードマップに従って、みたいにいつまでも言っていると、一体行政は何をしてくれたのと。家は何軒、ZEHは何軒建てましたみたいな問題ではないでしょう。

要するにここに県民が1人座っていたとしたら、そんなことは何も望まないだろうと。せめて窓枠そのもの自体を樹脂に変えただけで、こんなに伝導率が違うんですよというようなことを言ってくれた方がどれだけ有り難いか。そう

いう要するに県民の目線でのエネルギー対策というようなものをつくっていかないと、どんどん何千万円だ、どんどん金を使うのはいいけれども、結局、前々から言ってきた、県民が享受する予算というのは何なんのかということの、大きな一つの表れが、このエネルギー対策なのではないかなという気がしている。

どちらにしても課長をはじめ、皆さん方の御努力でZ E H等も大分見直していただいたので、私はもうこれ以上は言わないけれども、そういう、要するに県民としての目線というようなものを忘れてはいかんのではないかと思うわけ。やはりこういう誰しもがやっぱり分からない、私も全然分からないで、ちょっと勉強したら、こんなような伝導率の良さがあるんだというようなことになれば、結露の問題だって、今、テレビでだって結露がどうのこうのとコマーシャルでやっているけれども、見るところ、結局は要するにアルミサッシから樹脂に変えただけで大きく変わるのだったとしたら、こんなコマーシャルやらせていること自体が本当に行政の責任だろうと私は思ったわけです。

やはりこの中を見てみても、Z E Hであれ、Z E Bだとかと前々から私は言っているけれども、最先端をいくのはいいけれども、地に足を付けた形でのエネルギー対策とか、予算というのにしていかなければ、いつか県民の方々が目指す、また見ている目線からは大きく離れていけば行くほど、やはりもう公がどこまでやるのか、ということを決めた定例会で私は提起したつもりだけれども。やはり公がどこまでやるべきなのか。今、言ったら、別にエネルギー課がやらないで、樹脂のものだけでも、例えばどこかでもってそういう広告を出したりしながらやることによって、ひよっとしたら省エネ、また地球温暖化等に対してどれだけ良いものになるか分からないわけじゃない。一体、では、公は何のために何千万円も金出して、一体、おたくたちは何してくれたのと。こういうものを私はもう少し見ていくべきではないかと思ったので、今回、2点ほど指摘をさせていただいた次第でございます。

やはりもう一度繰り返すようですが、公はどこまでやるべきなのか、公がやったものであるなら、その見返りは必ず県民に返るというシステムを神奈川県庁としてやらないと、やはりいつか県民と遊離した予算にどんどんなっていくことを、とても私は心配します。それだけ言わせていただいて、私の質問は終わります。